九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

中国における商業銀行の国際展開

呉, 博宇

https://hdl.handle.net/2324/4784393

出版情報：九州大学, 2021, 博士（経済学）, 課程博士
バージョン：
権利関係：

（様式３）

氏　　名：呉 博宇

論文題目：中国における商業銀行の国際展開

区　　分：甲

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、近年の国際銀行市場で急速な発展を遂げた中国の商業銀行を対象に、その国際化の歴史と現状をまとめた上で、国外進出の要因を考察している。2008 年 9 月のいわゆるリーマン・ショックを契機にした世界金融危機により、多数の欧米金融機関が経営危機に陥った。それとは対照的に、中国の銀行は同時期から国際展開を加速し、2010 年代に入ると国際銀行市場における重要性を一層高めた。しかし戦後の世界の主要銀行の多国籍化の歴史を振り返ると、中国の銀行業は 1980 年代までの長期にわたりモノバンクシステムという制度上の要因により国際的プレゼンスは皆無と言ってよかった。こうした背景の下、2000 年代後半以降の急速な国際化に関して、既存の先行研究は、その要因について多国籍銀行論に基づき解明しようと試みたが、中国における国際銀行業の歴史的起源との連続性や、国際化が急速に進んだ背景やその理由については十分に解明されてこなかった。

こうした背景を踏まえ、本論文は、中国の多国籍銀行の起源である 1910 年代から、国際化・多国籍化が大きく進んだ 2010 年代までの期間を取り扱い、①その歴史的・文化的要素が今日の中国商業銀行の国際戦略に及ぼした影響、②国際銀行市場における中国の銀行の「不在」期の国際化の状況、③2000 年代後半に入って国際化が急速に進んだ内外の背景、並びにその際の目的及び形態、④中国の商業銀行の国際化の現段階について、多国籍銀行論や銀行業多国籍化の段階論等を駆使しながら順次解明していく。

第 1 章では、20 世紀初頭から第 2 次世界大戦直後までの期間を対象に、中国銀行業の誕生と変遷を中国銀行の国際展開を中心に概観している。中国銀行は、1912 年に中央銀行として設立されたが、1928 年の政権交代により格下げされ、横浜正金銀行をモデルとした外国為替専業銀行に再編された。1880 年代後半以降、横浜正金銀行は日本の工業化と貿易拡大とともに急成長し、戦間期には世界三大為替銀行の 1 つとなった。それに対して中国では、産業資本が弱小で銀行部門の国際化を支え切れなかったことを指摘した。他方で、19 世紀後半から 20 世紀半ばにかけて、いわゆる華僑の国内への送金が中国経済に重要な役割を果たし、それが大手銀行(中国銀行と交通銀行)の国外進出を促したことを明らかにした。

第 2 章では、1950 年代以降の中国銀行業の消滅と再開の経緯を概観した上で、現代中国の金融システムの変革が銀行業の国内外の経営活動に与えた影響について考察している。第 1 に、1952 年以降、中国ではモノバンク制度の導入により市中銀行が相次いで廃止され、中国銀行の国外活動も衰退した。1970 年代には同行は、香港、ロンドン、シンガポールに 3 支店を有するだけとなった。第 2 に、1980 年代に入り、中国政府は香港とマカオ所在の中国系銀行 13 行を中国銀行傘下に置き、まとめて「港澳中銀集団」あるいは「中銀集団」と総称した。その結果、1980 年代後半には、中銀集団は HSBC グループに次ぐ香港第 2 位の銀行集団となった。このように中銀集団が設立された経緯

と経営活動について解明することで、香港金融市場における中国銀行の「所有優位性」を明らかにした。第 3 に、1978 年の「改革開放」を起点に四段階の金融制度改革が進展した。①1993 年の金融制度改革により、国家専業銀行が商業銀行に再編され、国際バンキングと国外進出が可能となった。②1998 年以降は、不良債権処理と株式会社化を通じた再編が銀行の競争力を高めた。以上の 2 点は中国の商業銀行の急速な海外拡張を可能とした国内制度上の要因であったと考えられる。

第 3 章では、2007 年以降の中国の商業銀行の多国籍化の現状と要因について、先行研究を踏まえて考察している。第 1 に、世界金融危機による欧米大手金融機関の弱体化が、中国の商業銀行の国際銀行市場での急速な拡張をもたらした最大の外部要因であることを指摘した。第 2 に、2007 年以降の中国の商業銀行の多国籍化の要因を、独自に収集した現地拠点数（子会社・支店）に係る包括的データを用いて「立地優位性」の観点から検証し、中国の銀行の海外ネットワークが中国企業の FDI(対外直接投資)と強く関連しているという既存研究の結果を追認することができた。また、第 1 章の結論を踏まえながら、2007 年以降の国外進出における華僑の影響を検証し、華僑との繋がりが依然として国外拠点設立の際の要因となっていることを明らかにした。第 3 に、「所有優位性」の観点から多国籍化の要因を検証した結果、国外進出に係る過去の実績に加えて、収益力が重要な要因となっていることを明らかにした。

第 4 章では、中国の商業銀行の 2007～2017 年の国際展開について、銀行業多国籍化の段階論及び多国籍銀行論を用いて、事例紹介と実証分析の手法で検証している。第 1 に、中国の大型商業銀行 5 行の国際展開の経緯を概観した上で、各行の多国籍化の段階を明確化した。第 2 に、中国の商業銀行を多国籍化段階における先行グループと後発グループに分け、立地優位性の観点からそれぞれのグループの多国籍化要因をクロスセクションデータ分析で検証した。その結果、先行グループ 3 行は、当初は中国企業の FDI に追随する形（Bank Follow Industry, BFI）で国際展開を行っていたが、後に進出先の銀行市場における厚い利鞘などの市場機会を求める展開へと転じたこと、他方で後発グループ 4 行は 2007 年に進出先の経済自由度を重視していたものの、2012 年前後から中国企業の FDI に追随するようになったことを明らかにできた。この検証結果は、2008 年以前の事例研究が指摘してきた「中国商業銀行の国際化の要因の説明としては BFI 説の適応性が低い」理由を、当時、多くの銀行が、まだ多国籍化の初期段階にあったこととして説明することを可能としている。さらに、先行グループ 3 行については、欧米の一部多国籍銀行と同様に、近年進出先の厚い利鞘を求める「多国籍リテール銀行業」の段階に新たに突入したことを示している。

本論文の貢献は、第 1 に、20 世紀初頭から 2010 年代に至る中国銀行業の国際化・多国籍化を通史的に考察することで、①20 世紀前半には華僑送金を軸とした中国独自の国際展開があったこと、②それが 1949 年以降の社会主義国有計画経済の下で途絶した後、1979 年に始まる改革開放下で香港とマカオの「中銀集団」を足掛かりに復活し、1993 年の金融制度改革により多国籍化の制度的条件が本格的に整備されたことを明らかにした点にある。第 2 に、2000 年代後半以降の中国商業銀行の多国籍化に関しては、独自に収集した現地拠点数（子会社・支店）等に係る包括的で妥当性の高いデータを用いた検証を通じて、①華僑ビジネスという独自の歴史的側面を持ちつつも、②FDI（対外直接投資）を行う自国企業に追随する「多国籍サービス銀行業」を軸に展開されてきており、③さらに 2010 年代後半になると、現地銀行市場における厚い利鞘や高収益を求めて参入する「多国籍リテール銀行業」というパターンが新たに出現したことを、それぞれ明らかにしたことである。こうしてもたらされた新たな知見により、いまや中国の大手商業銀行は、欧米の大手銀行が 70 年代以降順次展開してきた多国籍化と同様の地平に到達したものと考えることができるのである。